

公共事業コスト構造改善の成果
(平成22年度)

平成22年度 総合コスト改善実績（国土交通省・関係機構等）

【平成22年度の総合コスト改善率】

国土交通省・関係機構等合計の改善率	8.6%
物価変動	-1.2%
計	7.4%

○ 国土交通省・関係機構等合計の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳 （物価変動除く）
（金額単位：百万円）

項 目		1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果	合 計	発注工事費
国土交通省合計	改善額	131,906	6,236	6	138,149	1,590,645
	改善率	7.7%	0.4%	0.0%	8.0%	
関係機構等合計	改善額	83,845	10,393	495	94,734	906,976
	改善率	8.5%	1.0%	0.0%	9.6%	
国土交通省・関係機構等 合計	改善額	215,751	16,629	502	232,882	2,497,621
	改善率	8.0%	0.6%	0.0%	8.6%	

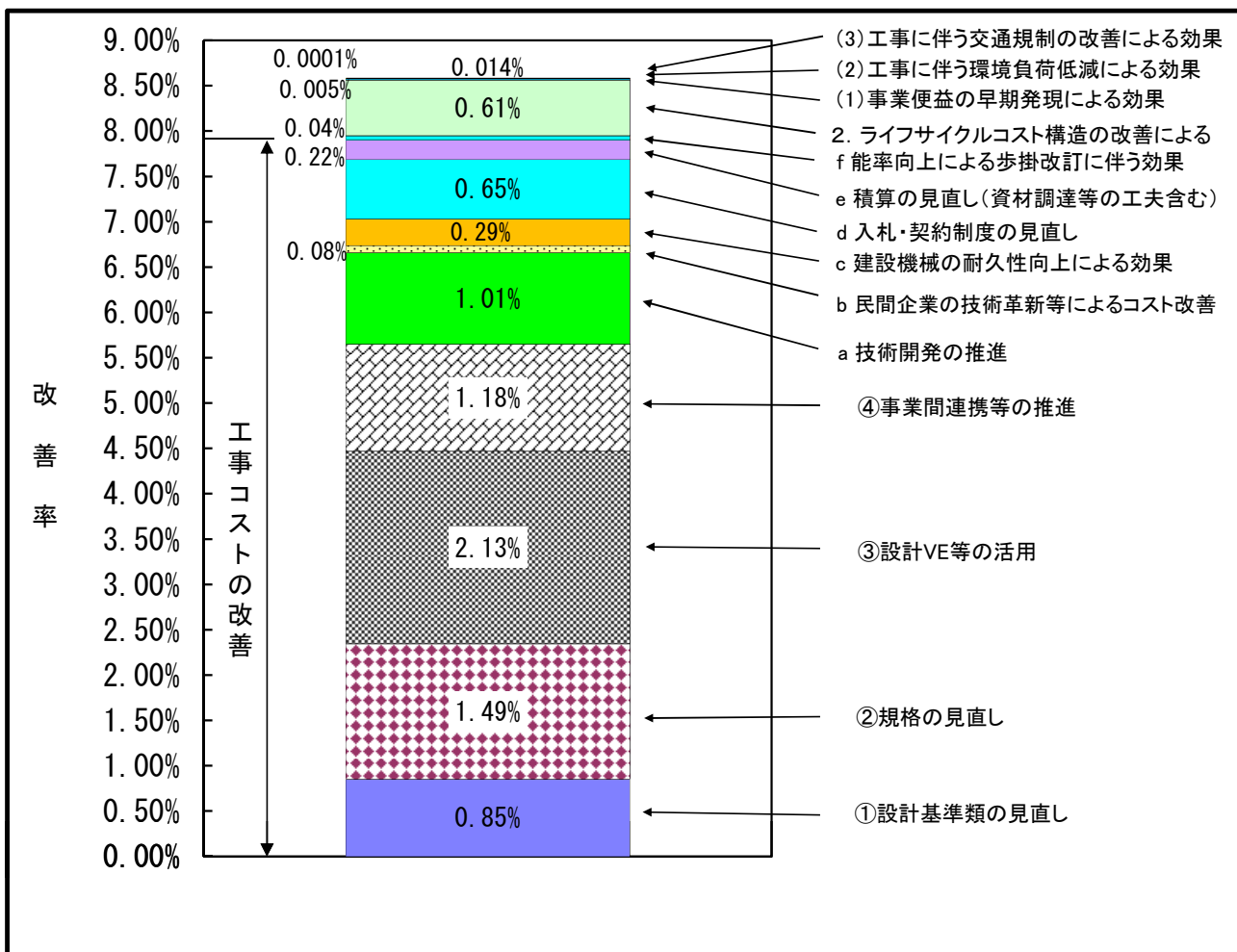
※ 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

○ 国土交通省・関係機構等別の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳 （物価変動除く）
（金額単位：百万円）

部局名	総合コスト改善額				22年度 発注工事費	総合コスト 改善率
	1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果	計		
治水事業	27,024	1,021	1	28,046	340,159	7.6%
道路整備事業	70,886	3,906	3	74,795	716,119	9.5%
官庁営繕事業	963	169	0	1,132	55,202	2.0%
都市公園事業	757	0	0	757	7,874	8.8%
港湾整備事業	12,094	88	1	12,182	177,045	6.4%
空港整備事業	991	475	0	1,466	21,418	6.5%
航路標識整備事業	19	320	0	339	4,402	7.7%
北海道関係事業	19,172	258	1	19,431	268,427	6.8%
合 計	131,906	6,236	6	138,149	1,590,645	8.0%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	12,189	4,215	130	16,533	159,099	9.7%
成田国際空港株式会社	2,360	2	0	2,362	21,491	9.9%
関西国際空港株式会社	416	0	0	417	3,289	11.2%
関西国際空港用地造成株式会社	327	0	0	327	3,315	9.0%
中部国際空港株式会社	0	0	0	0	0	—
東・中・西日本高速道路株式会社	27,945	0	1	27,946	252,088	10.0%
首都高速道路株式会社	4,619	0	0	4,619	58,209	7.4%
阪神高速道路株式会社	3,612	0	0	3,612	41,717	8.0%
本州四国連絡高速道路株式会社	108	118	0	226	3,106	7.0%
水資源機構	5,375	919	2	6,296	48,567	11.7%
都市再生機構	13,744	1,629	170	15,543	175,098	8.2%
日本下水道事業団	13,152	3,510	192	16,853	140,997	10.9%
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	—
合 計	83,845	10,393	495	94,734	906,976	9.6%
総 計	215,751	16,629	502	232,882	2,497,621	8.6%

総合コスト構造改善実績の施策別内訳

国土交通省・関係機構等



施策項目	改善率
1. 工事コスト構造の改善による効果	
1) 計画・設計段階の見直し	
① 設計基準類の見直し	0.85%
② 規格の見直し	1.49%
③ 設計VE等の活用	2.13%
2) 施工段階の見直し	
④ 事業間連携等の推進	1.18%
⑤ 調達における工夫	
a 技術開発の推進	1.01%
b 民間企業の技術革新等によるコスト改善効果	0.08%
c 建設機械の耐久性向上による効果	0.29%
d 入札・契約制度の見直し	0.65%
e 積算の見直し(資材調達等の工夫含む)	0.22%
f 能率向上による歩掛改訂に伴う効果	0.04%
2. ライフサイクルコスト構造の改善による効果	
(1) ライフサイクルコスト構造の改善による効果	0.61%
3. 社会的コスト構造の改善による効果	
(1) 事業便益の早期発現による効果	0.005%
(2) 工事に伴う環境負荷低減による効果	0.014%
(3) 工事に伴う交通規制の改善による効果	0.0001%
合計	8.58%